

2016年3月期 第2四半期累計期間 決算説明資料

2015年11月
大建工業株式会社

長期ビジョン“GP25”（事業領域と市場・分野）

現在の「住宅用建材のメーカー」という姿から、

- ・建材だけでなく、建材に使用する素材の供給から施工・工事まで手掛ける
- ・住宅だけでなく、公共・商業建築分野、産業資材分野まで幅広く展開する
- ・国内だけでなく、海外に展開する

「建築資材の総合企業」へ

[事業領域]

素材事業

建材事業

エンジニアリング事業

新事業

心を豊かにする空間を

持続可能な社会へ

[市場・分野]

住宅市場

公共・商業建築分野

産業用資材

新市場

海外

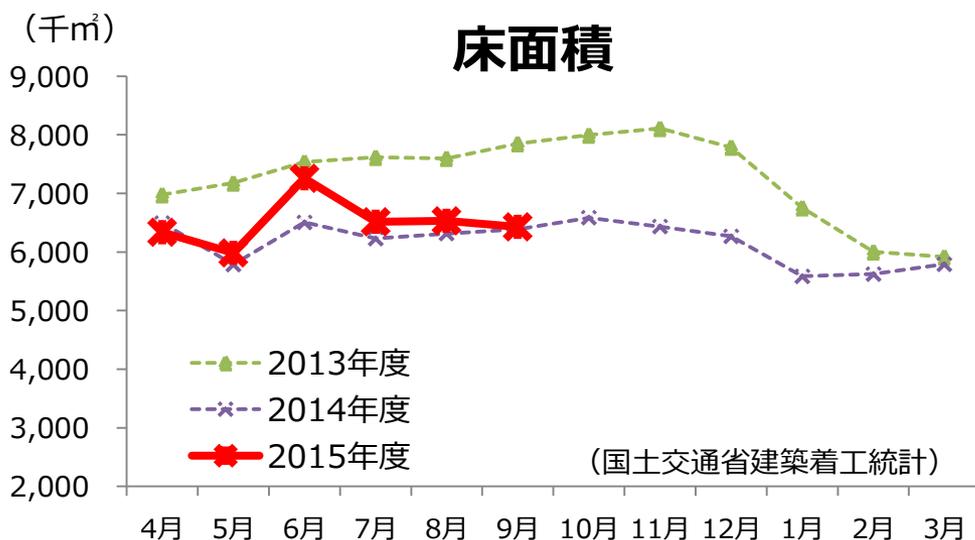
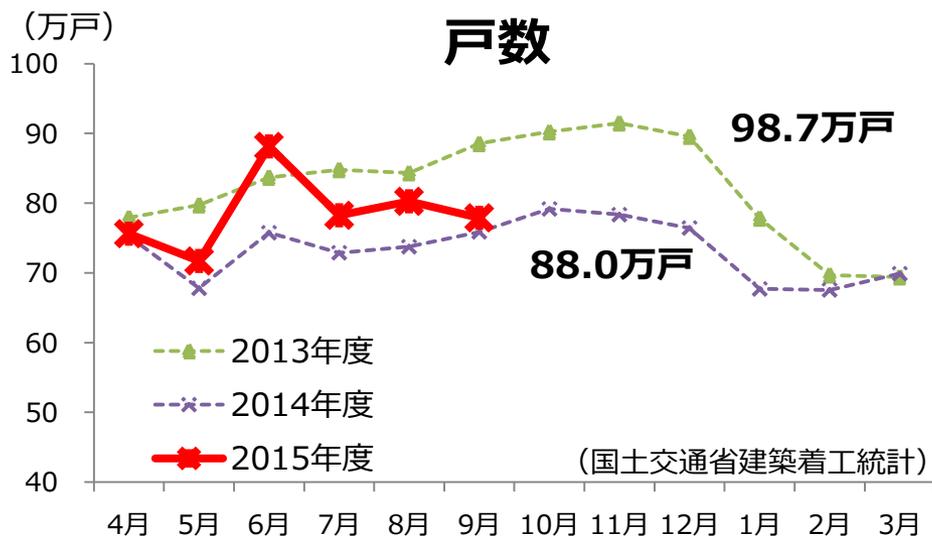
国内

成長への扉を開ける鍵



**2016年3月期
第2四半期累計期間
経営環境・業績実績**

新設住宅着工



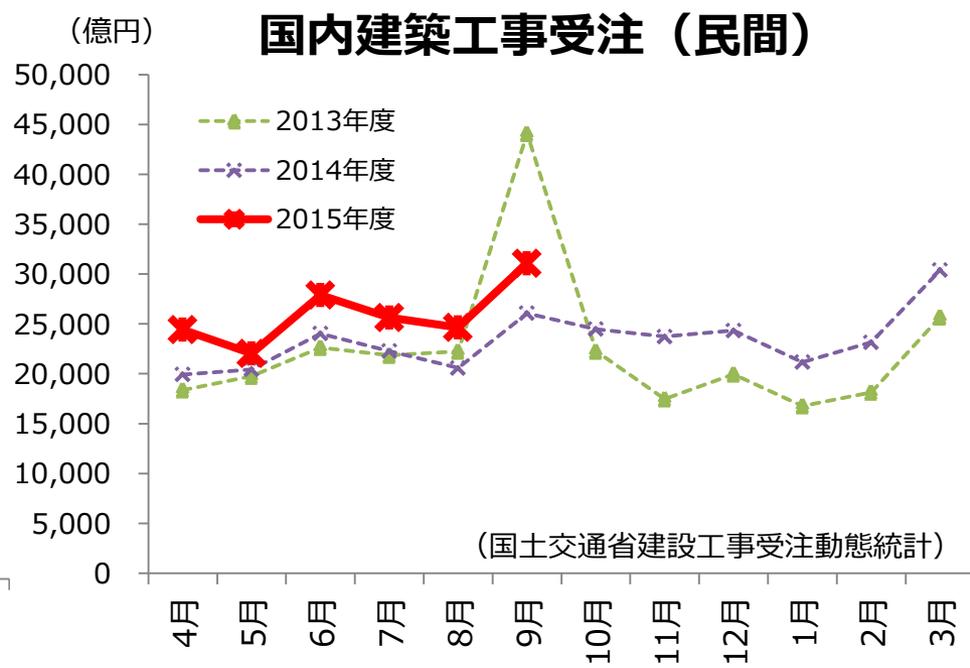
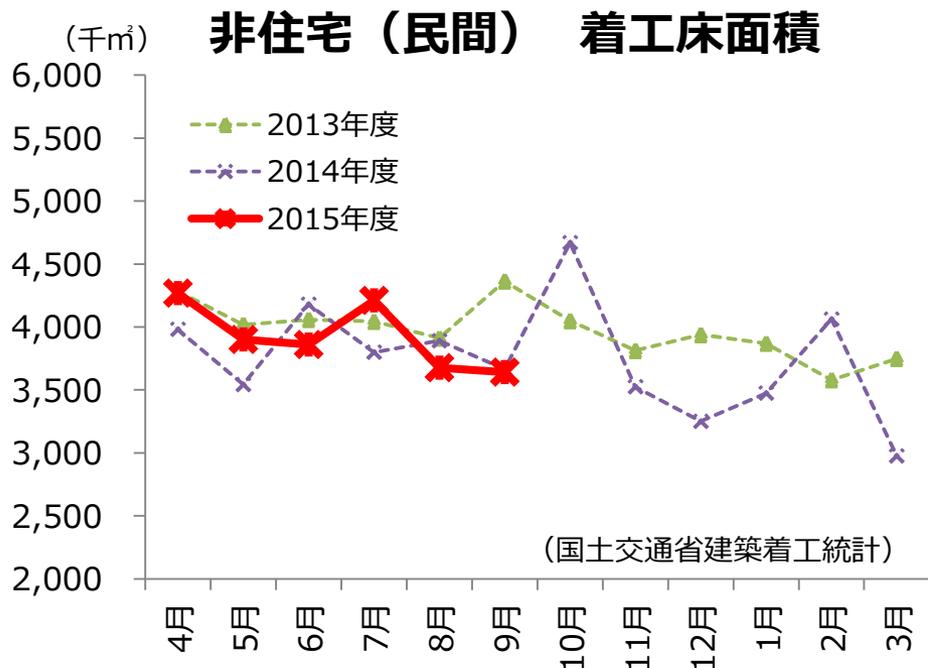
< 4～9月累計と前年比 >

（戸）	戸数	前年同期比
総計	471,845	+ 6.9%
持家	148,339	+ 3.5%
貸家	195,950	+ 10.8%
分譲マンション	61,903	+ 16.6%
分譲戸建	61,907	- 2.8%
（千㎡）	床面積	前年同期比
総計	39,055	+ 3.5%

- ◆ **持家** →
着工戸数：回復傾向だが、鈍い動き
- ◆ **貸家** ↗
着工戸数：引き続き堅調な伸び
- ◆ **分譲マンション** ↗
着工戸数：昨年が低調な分を回復
- ◆ **分譲戸建** →
着工戸数：回復傾向だが弱い

戸数は、回復傾向であるが、床面積の小さい賃貸が占める割合が高くなり、床面積は昨年と比べ大きく、伸びていない

建設・建築投資



◆ **非住宅（民間）建築物の着工床面積は、ほぼ横ばい**

事務所、工場、宿泊施設等が好調

◆ **建築工事受注（民間）は、好調に推移している。**

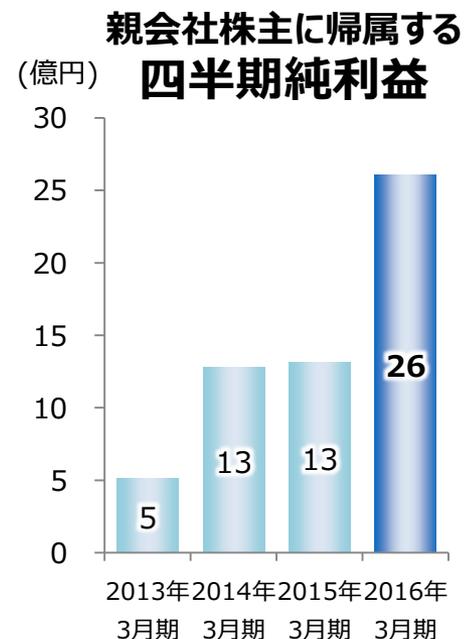
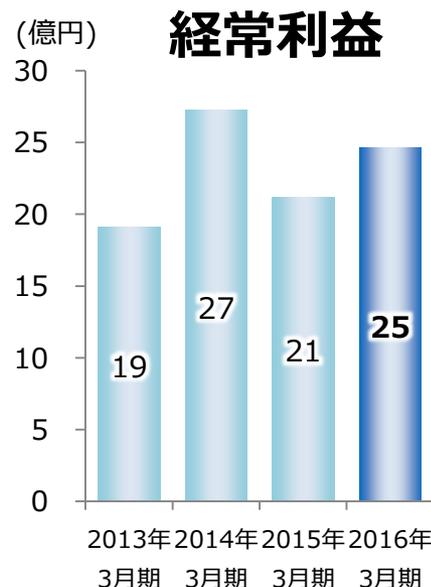
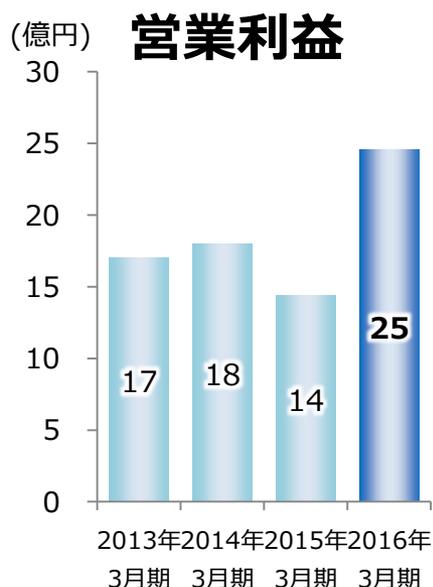
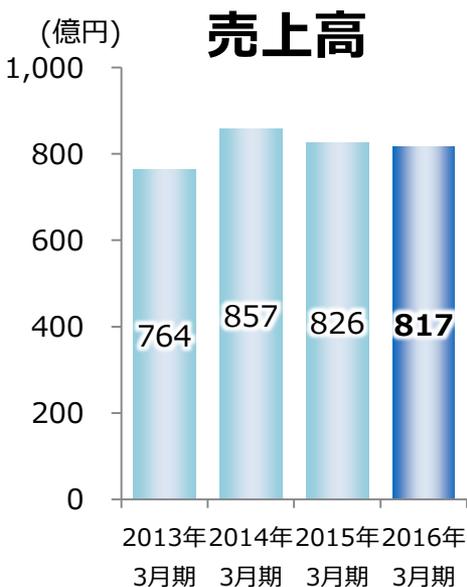
事務所、工場・倉庫、教育・研究・文化施設、宿泊施設等が好調

2016年3月期第2四半期累計期間実績

実績

売上高	：	817億02百万	前年同期比：	△1.1%
営業利益	：	24億52百万	前年同期比：	+70.5%
経常利益	：	24億60百万	前年同期比：	+16.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	：	26億10百万	前年同期比：	+98.8%

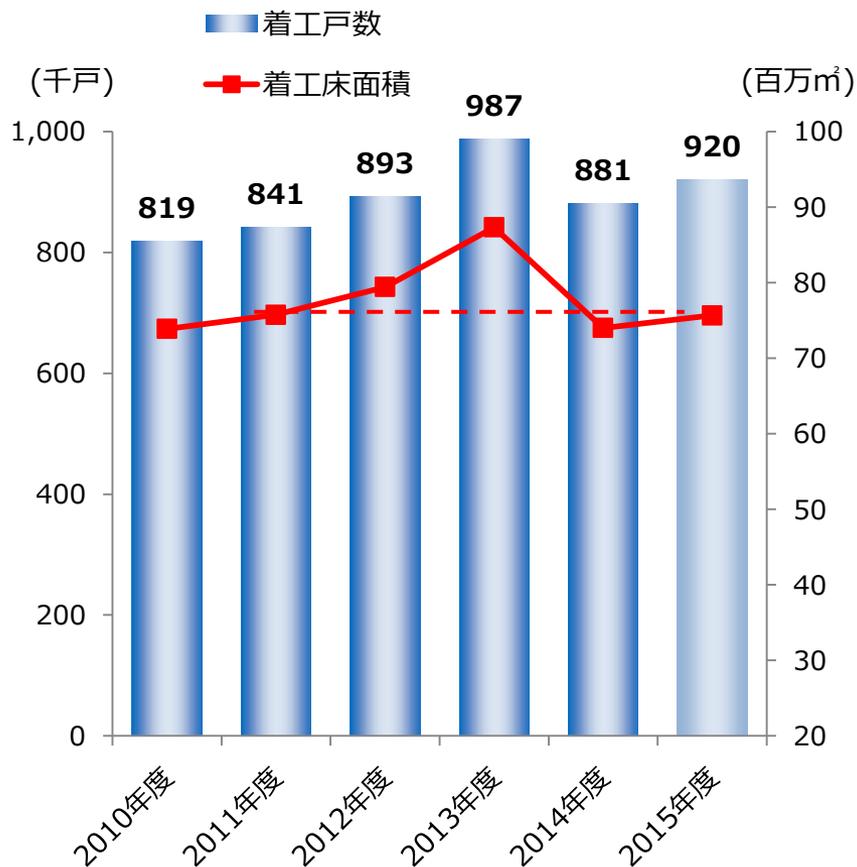
実績推移





**2016年3月期
第3・4四半期
経営環境・業績計画**

新設住宅着工 予測



当社予測

戸数 88万戸（期初予測）

⇒ 92万戸（前年4.5%増）

床面積 7,565万㎡（前年比2.2%増）

● 下半期の新設住宅着工戸数予測

◆ 持家 →

下半期も強い回復は見込めず

◆ 貸家 ↻

上半期同様に堅調に推移
相続税の節税対策など

◆ 分譲マンション →

前年増で推移しているが、杭打ち偽装問題の影響が懸念材料

◆ 分譲戸建 →

前年同水準で推移。
上半期は在庫調整、下半期は前年並には回復

建設・建築投資 推移

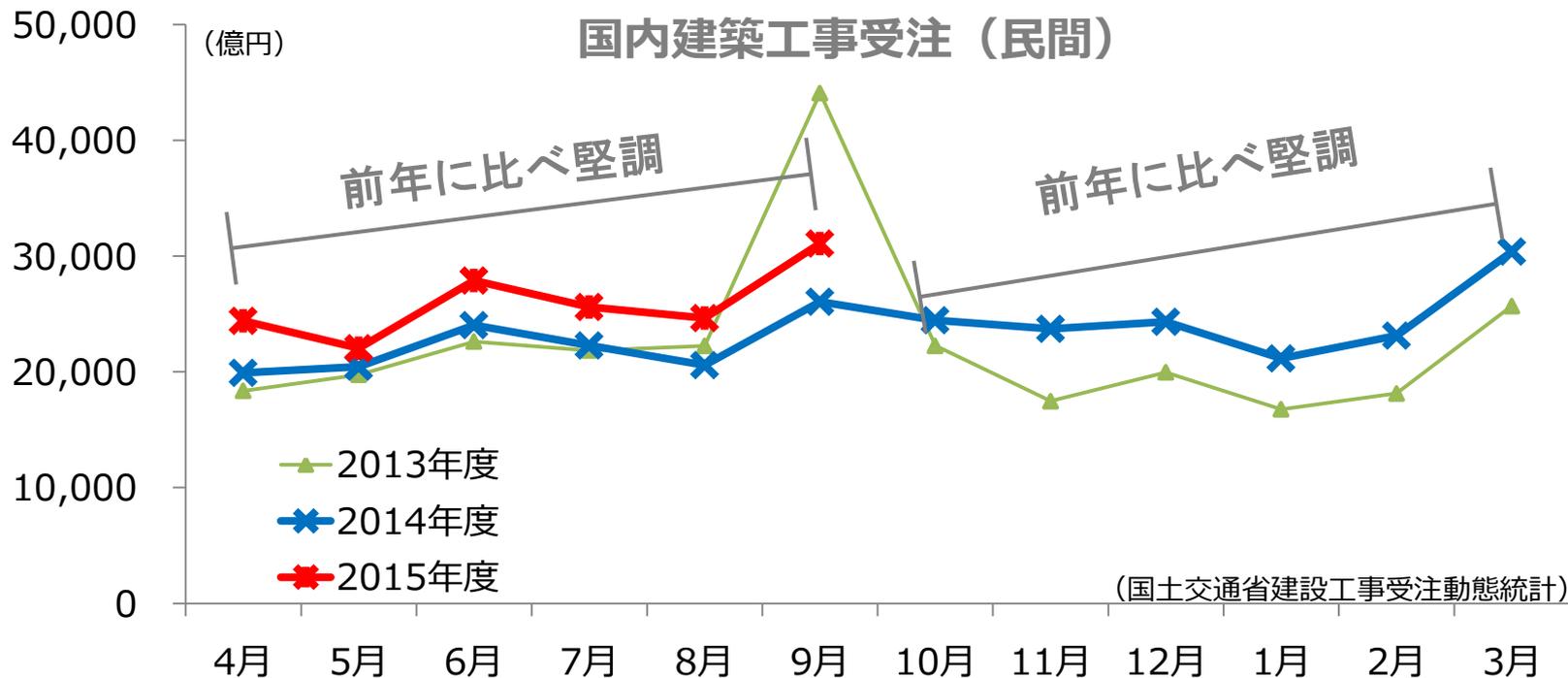
2015年度は、非住宅 建築投資は、10兆5,400億円（前年▲1.1%）の見通し

政府投資・・・1兆7,400億円（前年比▲14.3%）

民間投資・・・8兆8,000億円（前年比+ 2.0%）

※国土交通省発表

2014年度後半～2015年度の受注は、民間を中心に堅調であり、今後は期待。



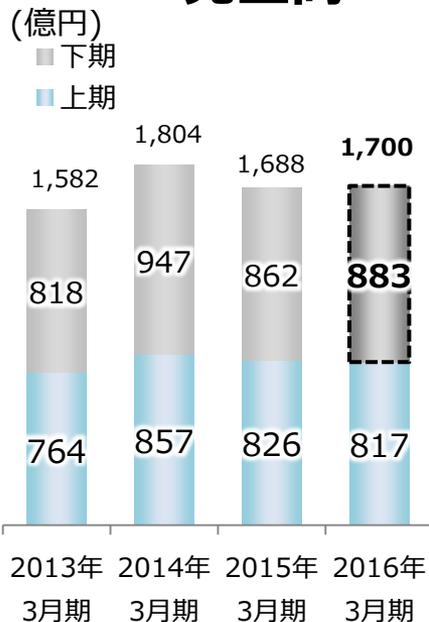
外国人観光客の来日は好調で、今年度2,000万人を超えるとも言われている。

インバウンド(外国人観光客誘致)に関連した宿泊、商業施設等の建築工事に期待。

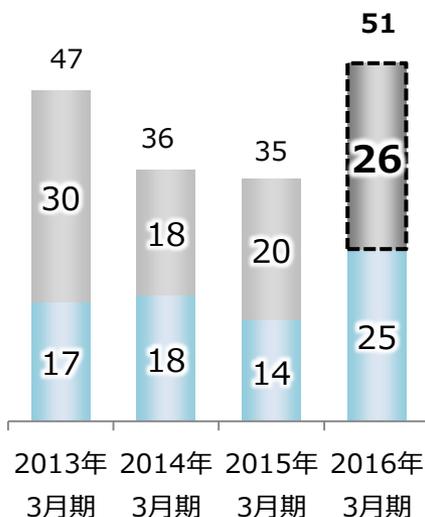
計画

売上高	：	882億98百万	前年同期比：	+2.4%
営業利益	：	26億48百万	前年同期比：	+31.5%
経常利益	：	26億40百万	前年同期比：	+4.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	：	12億90百万	前年同期比：	△9.3%

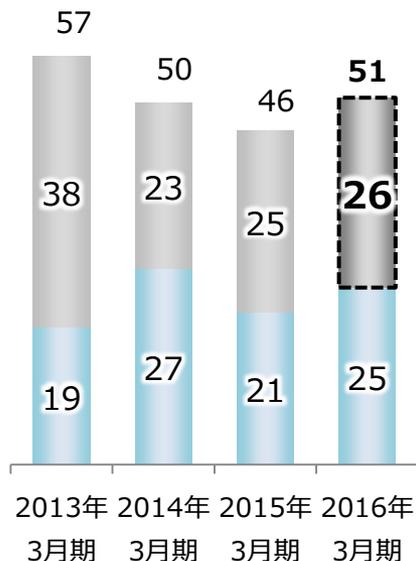
売上高



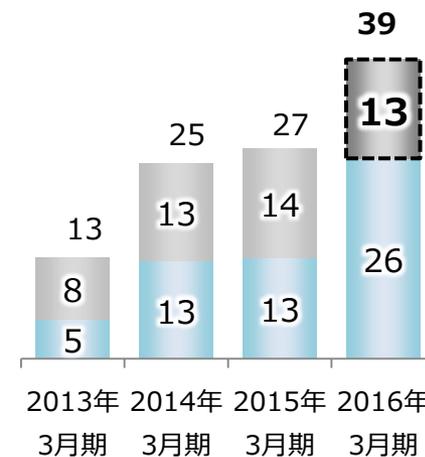
営業利益



経常利益



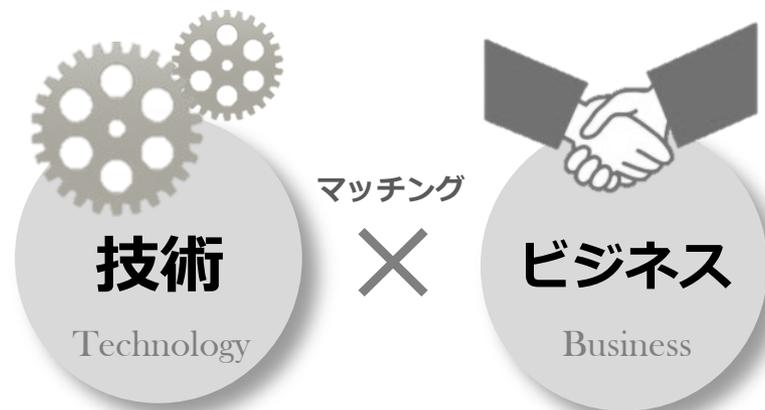
親会社株主に帰属する 四半期純利益





經營方針

ビジネスマッチングの取り組み



想定パートナー様

③ **新市場・新素材**

新たな顧客の**創造**の場

研究機関、メーカー
商社、官庁 他

② **公共・商業建築分野**

ビジネス**拡大**の場

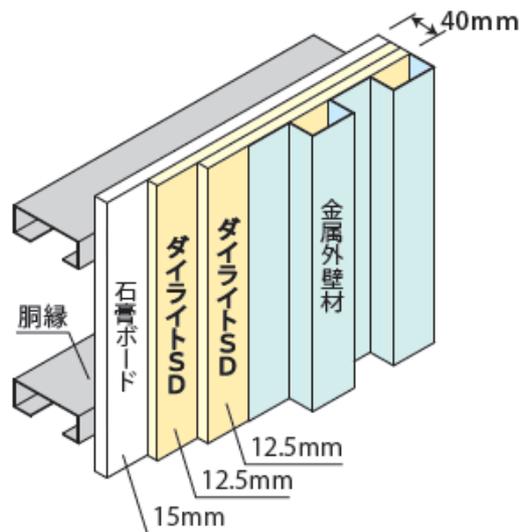
設計、ゼネコン、事業主
官庁、研究機関 他

① **住宅分野**

より**強固**な関係を築く

ハウスメーカー、ビルダー
ディベロッパー 他

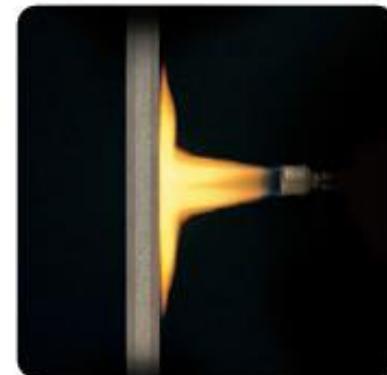
ダイライトSD 耐火鉄骨造向け下地材



施工イメージ写真



60分耐火構造
(国土交通大臣認定)



不燃材料の
国土交通大臣認定取得

<製品特長>

軽量・省施工

・木材並みの軽量性で、作業効率が向上
(木毛セメント板などの代替)

不燃・耐火

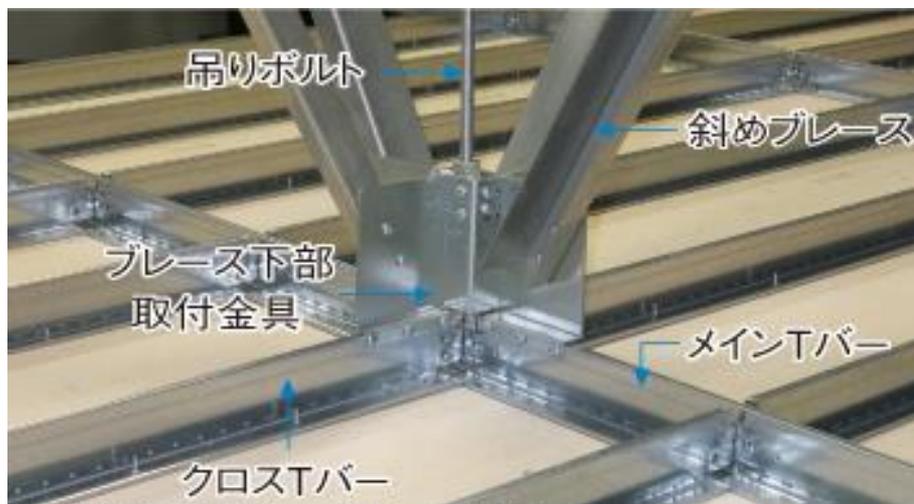
・ダイライトの不燃性能により、60分耐火構造が可能

<ターゲット>

・ロードサイド商業施設、倉庫などの鉄骨建築物(耐火構造)

ダイケンハイブリッド天井

耐震天井システム



各種金具の形状を一つひとつ見直した
「ダイケンハイブリッド天井」

<法規制>

学校や大規模施設などの
特定天井の耐震が法律で義務化

※特定天井：
高さ6m、面積200㎡、重さ2kg/㎡の
基準をそれぞれ超えるもの

施工イメージ写真

<製品特長>

耐震

- ・格子状にかみ合わせた強固な構造
- ・天井材を直張りできるので軽量

短工期

- ・補強金具の取り付けやビス止めが不要



インドネシア ドア工場

会社名 : PT. Daiken Dharma Indonesia (ダイケン ダルマ インドネシア)

事業内容 : 内装ドアの製造

※ 販売・施工は、2014年1月当社出資のPT. Suseta Daiken Indonesia

所在地 : ジャワ島東ジャワ州スラバヤ市

出資比率 : 70% ※残り30%は現地企業

事業計画 : 2016年7月稼動予定

2020年度 年間売上高 30億円を目指す。

販売エリア : ジャカルタ近郊中心



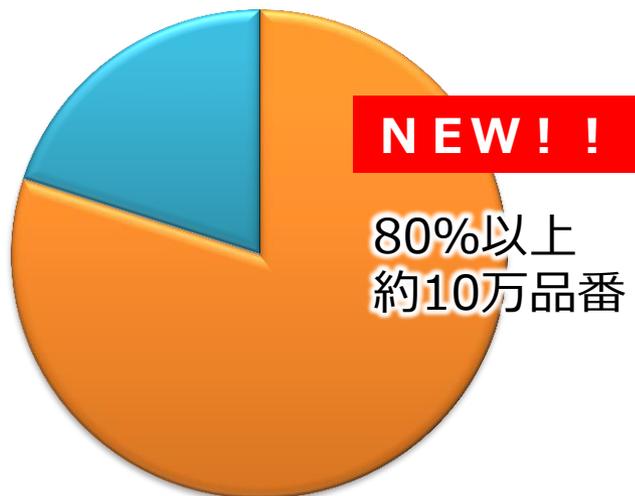
70周年記念新製品

10月21日発売

商品競争力の向上

全カタログ製品の8割以上を一気に刷新。

デザイン、機能、品質をさらに強化した製品や、世代に合わせた暮らし方の提案などお客様に新たな価値を提供することにより、シェアアップを図る。



コンセプト

革新技術
感性・個性
「備える」思想
省施工製品

70周年記念新製品

美を極めた床材 “Trinity (トリニティ)” ～業界初の技術～

デザイン、品質、技術の3つの要素を高いレベルで兼ね備えた業界初の床材



<新製品のポイント>

四周木口面までに化粧を施す革新的な技術
(特許取得済)

70周年記念新製品

hapia（ハピア）シリーズを全面的に刷新

<hapiaシリーズ>

- ・室内ドア、収納、床材、階段、造作部材等をトータルコーディネート可能な主力の内装建材シリーズ

<新製品のポイント>

- ① 使いやすさが向上する機能
- ② 感性に響く新デザイン
- ② コーディネートの自由度の向上



70周年記念新製品

リフォーム市場
強化品

「かんたんリモデル」のシリーズ展開

早く、きれいに、コストに配慮した新製品「かんたんリモデル」シリーズを発売

- ① アウトセット（あとづけ）、上貼りの製品のライナップを拡充
- ② カットフリードア 現場カットによる高さ・巾の調整が可能

<アウトセット>



<カットフリードア>



リフォーム市場



GREEN
REMODEL

暮らしも快適、地球も快適



金沢 **NEW**

2016年4月
リニューアル予定

TDY名古屋 **NEW**



2016年3月
大名古屋ビルディングに
OPEN予定

60,000組/年
来場見込み (3社計)

TD札幌

TDY広島

仙台

TDY福岡

秋葉原
テクニカルスペース



TDY・TD
ショールーム



大建
ショールーム

TD高松

TDY大阪

TDY新宿

物流改革

第1次物流改革

(~2014年3月期)

- ・流通センターの機能見直し
- ・在庫最適化
- ・物量に応じた輸送契約に変更

第2次物流改革

(~2016年3月期)

- ・事業所の在庫最適化
- ・生産供給拠点の見直し
- ・海上(輸入)物流の見直し

第3次物流改革

(~2018年3月期)

- ・受発注・物流業務の整理・統合
- ・グループ全体の物量を活かした物流体系への移行

<最終仕上>

<モーダルシフトの取り組み>

- ・埼玉(久喜市)~北海道間の長距離定期運行便を、鉄道輸送に切替
 - ⇒ トラック輸送で見込まれていたコストアップ(+16%)を抑制
 - ⇒ CO2削減効果が高く、国土交通省の「モーダルシフト等推進事業」(補助事業)認定

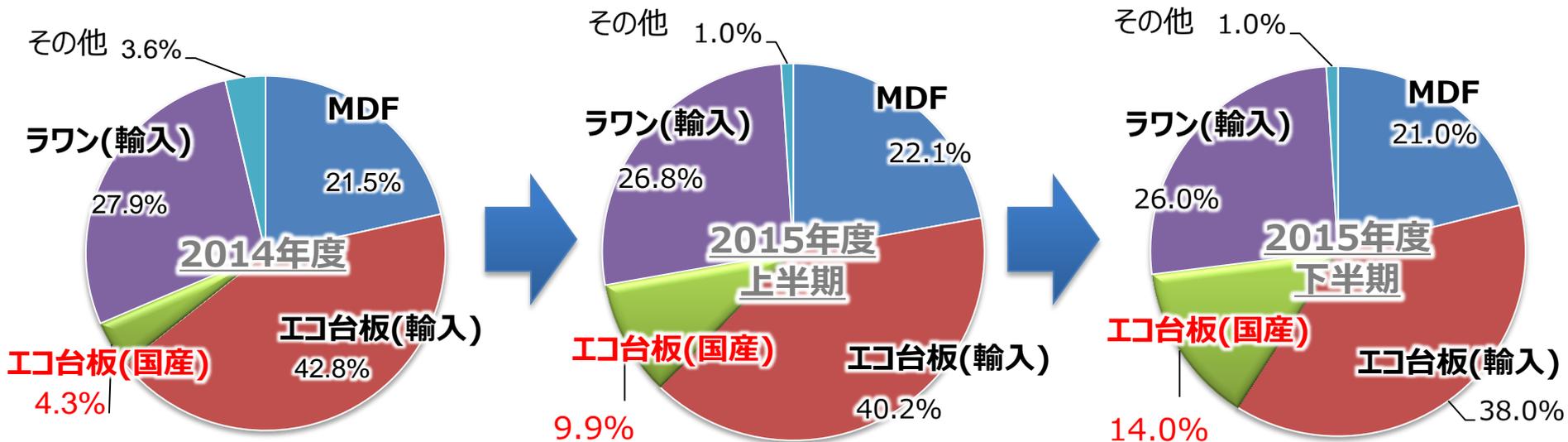


モーダルシフト



調達改革

◆床基材の国産材利用の拡大



◆エネルギーの転換

- ・バイオマスボイラーの増設
 現在稼動 岡山1基、高萩2基
 ⇒2016年7月 岡山で1基が稼動予定



バイオマスボイラー

◆コーポレートガバナンスに関する基本方針を制定

コーポレートガバナンス・コードへの対応の明確化

◆諮問委員会（任意）の設置

独立社外取締役（2名）の適切な関与による透明性・公正性の向上

【コーポレートガバナンス委員会】

- ・コーポレートガバナンス体制の構築に関する事項を審議

【指名・報酬委員会】

- ・役員人事や報酬に関する事項を審議

※両委員会とも 議長は、独立社外取締役、構成は、独立社外役員が過半数

◆コーポレートガバナンス報告書への開示した方針等

- ・資本政策における株主還元方針として、配当性向30%以上を目標とし、自己株式取得については、資本状況等を考慮し、総合的に判断。
- ・政策保有株式の合理性を1回/年 取締役会がレビュー・監視する
- ・主要株主との取引の妥当性を取締役会が監視する
- ・内部通報制度の運用状況を取締役会が監視する
- ・取締役会全体の実効性について分析・評価し、毎年開示する。



**2016年3月期
第2四半期累計期間
連結実績**

◆ 連結業績に影響を与えた主な項目

売上高 減収

賃貸住宅
海外市場

堅調 計画通り

ビルダー市場
エンジニアリング市場
産業資材分野

低調 計画比減収

収益の改善

粗利益率の改善により ⇒ 営業利益増

営業外収益悪化

前期 為替差益 337百万円
今期 為替差損 196百万円 533百万円悪化

のれんの減損

海外子会社
年間利益スケジュールの未達成見込み
のため、一括償却

◆ 連結業績

(単位：百万円)	実績	2016年3月期 第2四半期累計期間			
		計画比較		前年同期比較	
		計画	比較	実績	比較
売上高	81,702	85,000	△ 3,298	82,588	△ 886
<増減率>			△3.9%		△1.1%
売上総利益	19,208	18,900	308	18,385	823
(粗利益率%)	23.5%	22.2%	1.3P	22.3%	1.2P
販売費及び一般管理費	16,755	17,200	△ 445	16,946	△191
営業利益	2,452	1,700	752	1,438	1,014
<増減率>			44.2%		70.5%
(営業利益率%)	3.0%	2.0%	1.0P	1.7%	1.3P
営業外収支	8	400	△ 392	682	△674
経常利益	2,460	2,100	360	2,120	340
<増減率>			17.1%		16.0%
(経常利益率%)	3.0%	2.5%	0.5P	2.6%	0.4P
特別損益	1,849	2,100	△ 251	-107	1,956
税金等調整前当期純利益	4,309	4,200	109	2,103	2,296
法人税等合計	1,632	1,500	132	561	1,071
非支配株主に帰属する 当期純利益	67	100	△ 33	138	△ 71
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,610	2,600	10	1,313	1,297
<増減率>			0.4%		98.8%

◆セグメント別売上実績

(単位：百万円)	2016年3月期		
	第2四半期累計期間		
	実績	前年実績	前年比 増減率
工口事業	27,417	27,675	△0.9%
住空間事業	42,685	41,597	2.6%
エンジニアリング事業	6,126	7,521	△18.5%
その他	5,473	5,793	△5.5%
(合計)	81,702	82,588	△1.1%



2016年3月期 第3・第4四半期及び通期 連結業績計画

◆ 連結業績計画に影響を与える主な項目

売上 増収計画

ハウスメーカー・ビルダーへの提案強化
新製品発売による売上拡大
エンジニアリング事業の首都圏への注力

収益性の改善

調達・コストダウンの継続
新製品発売

販売費及び一般管理費

増加を計画
①新製品発売に伴う費用増
②70周年記念事業費用増
(各種フェア、記念行事)

営業外収支

為替予約ポジション 為替差損

特別損益

特別損失
固定資産除却損

◆ 連結業績計画

(単位：百万円)	2016年3月期					
	計画	第3・4四半期		計画	通期	
		前年同期比較			前年同期比較	
		実績	比較		実績	比較
売上高	88,298	86,245	2,053	170,000	168,833	1,167
<増減率>			2.4%			0.7%
売上総利益	20,292	18,790	1,502	39,500	37,175	2,325
(粗利益率%)	23.0%	21.8%	1.2P	23.2%	22.0%	1.2P
販売費及び一般管理費	17,645	16,776	869	34,400	33,722	678
営業利益	2,648	2,014	634	5,100	3,452	1,648
<増減率>			31.5%			47.7%
(営業利益率%)	3.0%	2.3%	0.7P	3.0%	2.0%	1.0P
営業外収支	-8	513	△521	0	1,195	△1,195
経常利益	2,640	2,528	112	5,100	4,648	452
<増減率>			4.4%			9.7%
(経常利益率%)	3.0%	2.9%	0.1P	3.0%	2.8%	0.2P
特別損益	-449	-3,168	2,719	1,400	-3,275	4,675
税金等調整前当期純利益	2,191	-640	2,831	6,500	1,373	5,127
法人税等合計	768	-2,206	2,974	2,400	-1,645	4,045
非支配株主に帰属する 当期純利益	133	143	△10	200	281	△81
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,290	1,423	△133	3,900	2,736	1,164
<増減率>			△9.3%			42.5%

◆セグメント別売上計画

(単位：百万円)	2016年3月期					
	第3・4四半期			計画	通期	
	計画	前年 実績	前年比較 増減率		前年 実績	前年比較 増減率
工事業	28,733	28,024	2.5%	56,150	55,699	0.8%
住空間事業	45,295	44,156	2.6%	87,980	85,753	2.6%
エンジニアリング事業	8,674	8,968	△3.3%	14,800	16,486	△10.2%
その他	5,597	5,100	9.7%	11,070	10,893	1.6%
(合計)	88,298	86,245	2.4%	170,000	168,833	0.7%

(注記)

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。

本資料（業績計画を含む）は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその確実性・完全性に関する責任を負いません。

ご利用に関しては、ご自身の判断にてお願い致します。

本資料に掲載されている見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。